



映像にさらすなどの性的虐待、不適切な養育環境や食事を与えないなどのネグレクト（育児放棄）、暴言による虐待、子どもの目の前で家族に暴力をふるう心理的虐待なども含まれます。それらの虐待や暴力を受けた結果、子どもが受ける障害は後の人生にも影響することが裏付けられたのです」

幼児期に虐待を受けた子どもが、成長して親になると自分の子どもにも虐待を行うという「虐待の世代間連鎖」はよく知られている。厚生労働省の調べによると、2014年度で約8万9000件、2015年度の速報値では10万件を超える数が報告されている。全国でそれだけの児童虐待が行われているのも驚きだが、その約6割が実母、3割が父親によるというのも衝撃的だ。

友田教授の研究グループでは、物心ついたところから暴言などによる虐待を受けた1,000人近い人の脳をMRIで調べた。その結果、スピーチや言語、コミュニケーションに重要な役割を果たす脳の聴覚野が変形していたことがわかった。子どもの身体が直接傷つかない精神的虐待や言葉の暴力でも、長期に渡って受け続けると子どもの脳が傷つくことが画像によって確認、医学的に証明されたのだ。

友田教授は1987年に熊本大学医学部を卒業後、子どもの発達に特化した「発達小児科」の



児童虐待や発達障害を検証し、健全な子育てを支援。

特集：北陸の大学病院
Feature
University hospital

福井大学医学部附属病院

子どものころ診療部



診療講座に入局。子どもの発達障害や、睡眠障害、慢性疲労状態が及ぼす脳への影響などについて研究を始めた。2003年にはアメリカ・ハーバード大学に留学、子どもの頃に虐待経験をもつ人の脳をMRIで可視化し、脳にできる傷について共同研究してきた。

医療が介入し、多職種と連携

児童虐待を受け続けた子どもの脳が実際に傷ついていることが画像で確認できた事実は、内外に大きなインパクトを与えた。しかし問題はそれだけにとどまらない。友田教授は「脳に残った傷が本人のその後の人生にも大きな影響を及ぼす」と、警鐘を鳴らす。

「幼少期に虐待の傷を負っただけなら、本人が黙っていれば周りにはわかりません。問題は、本人が負った心の傷が大人に成長した時にいろんな精神症状と関連することです。たとえばうつ病、心的外傷後ストレス障害（PTSD）」

少子高齢化が進むなか、児童虐待や子どもの発達障害に関する様々な問題がクローズアップされている。福井大学医学部附属病院「子どものころ診療部」は、子どものころの発達や問題の診断、治療、支援を専門とする全国でも数少ない診療部門だ。

**虐待や暴言が
子どもの脳を傷つける**

親の暴言や厳しい体罰、虐待を経験した子どもの脳はストレスによって傷ついている。今から5年前、そんな衝撃的な研究成果が発表された。福井大学医学部附属病院子どものころ診療部の友田明美教授によって明らかにされた内容は、虐待による長期的かつ極端なストレスが、子どもの脳を傷つけるのではないかという仮説を裏付けるものだった。

「虐待とは殴る、蹴るといった身体的なもののばかりではありません。性的な接触をしたり、写真、D、統合失調症といった精神疾患は、虐待ストレスがきっかけで発症する場合があります。あるいは愛着障害といって親の愛などを受けていないことで脳機能に問題が生じ、それが原因で非行やイジメなどの問題行動を引き起こす。イジメの加害者になったり、犯罪を引き起こすこともあり得ます。つまり、幼少期に虐待などによって心や脳に傷を負ってしまうと、社会とうまく適応できなくなってしまうのです。それを食い止めるには、虐待につながりかねない芽をできるだけ早い時期に見つけて医療が介入し、学校や行政や地域社会で支えていくことがきわめて重要だと思っています」

幼少期の肉体的、心理的ストレスと成長してからの精神疾患との因果関係は、日本だけではなく世界各国の統計からも明らかになっている。子どものころの問題は、単に本人の脳や心が傷つくだけではなく、イジメや犯罪の温床になったり、虐待の世代間連鎖や

※1 箱庭療法

限定された大きさの箱に玩具を自由に置くことで、言葉に出来ない、伝えきれなかった心の内面世界を表現することが出来で、心の整理を行う心理療法。

ネグレクトにもつながりかねない。心を病むことで社会に適応できず、生活にも困窮し、生活保護費や医療費の増加など経済全体に与える影響も少なくないといえよう。

友田教授は、1987年以来28年以上にわたって主に子どもの発達にかかわる研究、臨床を行ってきたが、当初は日本国内で子どもの発達障害や児童虐待などに関する脳への影響は「ほとんど手がつけられておらず、子育てや社会問題と結びつけて考えられていなかった」と振り返る。その後、90年代に入って不登校が増えはじめ、ストレスに弱い子どもや自律神経の異常、慢性疲労などが取りざたされた。2005年には発達障害者支援法ができて国も発達障害を見守り、支援する体制が整い始める。

近年は不登校や引きこもり、犯罪の低年齢化など「子どものこころ」を巡る問題がクローズアップされ、医学的かつ専門的な視点からの理解が求められている。

様々な患者に対して 早期から適切に介入

福井大学医学部附属病院に「子どものこころ診療部」ができたのは2011年10月。友田教授は、2015年から診療部長として主に子どものこころの発達やその問題の診断、治療、支援を専門に取り組んできた。発達のひずみ、アンバランス、生き辛さを抱える子どもたちと家族を対象に、小児科、神経科精神科、地域医療、教育、福祉とも連携しながら子どもの「育つ力」「立ち直る力」を支援している。同じ時期に総合周産期母子医療センターも設立されている。

「大学病院が同じ時期に新生児と、子どものこころを診る外来部門を持つたのは画期的」として、友田教授は子どもの誕生から成育過程における

様々な問題について医療が総合的かつ専門的に介入し、治療への道筋がつけられたことを歓迎する。

「当診療部では児童虐待だけではなく、不登校から引きこもり、夜尿症、小児心身症から、自閉スペクトラム症、注意欠如・多動症（ADHD）、睡眠障害、PTSD、小児うつなど様々な患者さんが来られます。重症患者さんが多いです



箱庭療法 (15歳女性・初診時)



が、重症化してからでは遅いので早いうちに介入することにより負担や症状を軽減し、子育て支援につなげています。まずは身体に疾患がないかを調べて子どもの特性を把握し、得意なところ、長所を見つけるためにさまざまな認知に関する検査を行います。診断がつき原因がわかれば心理社会的な治療をします。ソーシャルスキル

トレーニングなどを通して社会的なスキルを上げる訓練をします。そして子育て支援。ペアレントトレーニングといって、親御さんが子どもと上手に関わるためのコツを学び、子育ての悩みを解消します」

子どものこころ診療部では、臨床心理士を通じて「箱庭療法」※1なども行っている。これは、実際に人形とか模型、おもちゃなどを使ってミニチュアの箱庭をつくってもらい、患者がどのような心理状態なのかを探る。それにより症状や特徴を見極め、心を解放する治療を行う。同診療部では臨床心理士が8人で欠かせない存在となっている。

患者家族の「流れ」を変える

親も、子どもも、学校の教師も、基本的にいいところ苦手なところを理解して「褒める」ことを主眼に置く。友田教授は「概ね3か月ぐらい訓練を続けるうちに、親の子どもに対する様子が良い方に変わっていくと子どもの症状も改

善する」という。それでもあまり効果が見られないような場合、薬物治療で改善をめざす。

ただし子どものこころの病は風邪のようにすぐに回復する疾患とは異なり、小学生の時に診た患者が高校、大学まで続く場合もある。それゆえ医療的な介入だけではなく、家庭はもちろん学校、行政、地域社会との連携、協力が不可欠だ。主治医、臨床心理士、言語聴覚士、保健師、児童委員などの連携、ネットワークにより見守っていくことが重要だ。

「病院だけで改善を目指すのは難しいけれど、医療的な介入があることで、患者さんの親たちの負担が緩和、軽減され流れが変わる。それが改善の兆しにつながる」

友田教授は、子どものこころに関する基礎・臨床研究を推進するとともに、その成果を社会還元することを担う「子どものこころの発達研究センター」の副センター長も務める。2009年に福井大学大学院医学系研究科の附属センターとして設立された「子どものこころの発達研究センター」は、

2011年には大阪大学、金沢大学、浜松医科大学、千葉大学の「子どものこころの発達研究センター」と連携し、文部科学省の支援を受けて5大学による「子どものこころの発達研究センター」による「子どものこころの発達研究事業」を実施している。

教授自らが、子どものこころの発達研究センターの発達支援研究部門をけん引。発達障害に関する先進的な研究、調査を行ない、データの蓄積と新しい知見の確立に努めている。



Profile

友田 明美 ともだ・あけみ

福井大学子どものこころの発達研究センター教授・副センター長
福井大学附属病院子どものこころ診療部長

【略 歴】	
昭和62年	熊本大学医学部卒業
平成 4 年	熊本大学医学部小児発達学講座・助手
平成15～17年	文部科学省在外研究員(マサチューセッツ州マクライン病院発達生物学的精神科学研究プログラム)
	ハーバード大学医学部精神科学教室客員助教授
平成18年	熊本大学大学院医学薬学研究部小児発達学分野・准教授
平成21～23年	日米科学技術協力事業「脳研究」分野グループ共同研究 日本側代表者
平成24年～	大阪大学大学院五大学連合小児発達学研究科福井校教授 兼任 生理学研究所多次元共同脳科学推進センター客員教授 兼任

日本発達神経学会理事、日本子ども虐待医学会理事、日本ADHD学会理事、日本小児神経学会評議員などを務める。

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」
研究開発領域のH27年度採択プロジェクト
「養育者支援によって子どもの虐待を低減するシステムの構築」
(研究代表者:黒田公美氏)のグループリーダー

【専門分野】
小児発達学、小児精神神経学